

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月29日

【事業年度】 第14期(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若尾 鐵志郎

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

(平成23年7月1日から本店所在地 横浜市青葉区荏田西一丁目9番地15が上記のように移転しております。)

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高 (百万円)				139,932	149,081	154,875
経常利益 (百万円)				8,396	7,610	8,744
当期純利益 (百万円)				4,510	3,686	4,540
包括利益 (百万円)						4,541
純資産額 (百万円)				26,184	28,982	32,521
総資産額 (百万円)				53,560	56,721	62,626
1株当たり純資産額 (円)				1,175.61	1,301.23	1,460.14
1株当たり当期純利益 (円)				203.03	165.49	203.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)				48.9	51.1	51.9
自己資本利益率 (%)				18.6	13.4	14.8
株価収益率 (倍)				7.98	10.51	9.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				6,013	3,987	8,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				4,183	2,565	4,539
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				768	1,213	1,101
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				12,317	12,525	15,463
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	1,600 (1,476)	1,805 (1,543)	1,903 (1,606)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成20年 11月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月
売上高または営業収益 (百万円)	60	115	140	183	2,964	2,993
経常利益 (百万円)	51	104	105	68	2,591	2,506
当期純利益 (百万円)	40	83	90	28	1,841	2,352
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)						
資本金 (百万円)	3	3	3	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	60	60	4,393,554	22,273,114	22,273,114	22,273,114
純資産額 (百万円)	5,780	5,864	5,044	25,125	26,075	27,426
総資産額 (百万円)	10,060	10,151	8,190	25,967	26,469	27,600
1株当たり純資産額 (円)	96,342,046.85	97,737,567.63	1,148.14	1,128.05	1,170.71	1,231.35
1株当たり配当額 (円)				40	45	45
1株当たり当期純利益 (円)	672,497.52	1,395,520.78	20.70	2.13	82.67	105.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	57.5	57.8	61.6	96.8	98.5	99.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.4	1.7	0.2	7.2	8.8
株価収益率 (倍)				760.56	21.04	17.43
配当性向 (%)				1,877.9	54.4	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45	106	86			
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)						
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	72	178	138			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	()	()	8 ()	9 ()	8 ()

(注) 1 第9期及び第10期については霞が関監査法人の、第11期から第14期については三優監査法人の監査をそれぞれ受けております。

2 第12期より連結財務諸表を作成しているため、第12期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していません。

3 第11期事業年度は、平成20年4月1日から平成20年11月30日までの8ヶ月間です。

4 第12期事業年度は、平成20年12月1日から平成21年5月31日までの6ヶ月間です。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第11期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載していません。

2 【沿革】

- 平成10年4月13日 東京都町田市に有限会社ヤマモト(現当社)を設立。
- 平成18年5月1日 会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成17年法律第87号)により、特例有限会社(株式会社)へ移行。
- 平成18年11月22日 有限会社ヤマモトより株式会社ヤマモトへの商号変更により特例有限会社から通常の株式会社へ移行。
- 平成19年4月4日 本店所在地を東京都町田市より横浜市(青葉区つつじヶ丘)へ変更。
- 平成20年7月16日 発行可能株式総数を60株から88,000,000株に変更。
- 平成20年7月23日 当社の不動産事業に関して有する権利義務を分割により設立する株式会社メディカルプランニングに承継させる新設分割を実施。
商号を「株式会社クリエイイトエス・ディーホールディングス」に変更。
当社は、取締役会において、平成20年8月15日を効力発生日として、当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を行うことを決議。
当社と株式会社クリエイイトエス・ディーは、株主総会の承認を前提として、取締役会において承認の上、株式交換契約を締結。また、両社はそれぞれの株主総会に付議すべき本株式交換に関する議案の内容を取締役会で決議。
- 平成20年8月15日 当社普通株式1株を73,225.9株とする株式の分割を実施。
- 平成20年8月22日 株式会社クリエイイトエス・ディーの定時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議。
- 平成20年10月31日 当社の臨時株主総会において、株式交換に係る株式交換契約について承認決議及び商号を「株式会社クリエイイトSDホールディングス」に、決算月を5月31日に変更。
- 平成21年3月1日 株式交換により、株式会社クリエイイトエス・ディーは当社の完全子会社となる。また、当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
- 平成21年4月3日 全株式の取得により、ウェルライフ株式会社は当社の完全子会社となる。
- 平成22年6月8日 連結子会社ウェルライフ株式会社からデイサービス事業を承継した株式会社サロンデイを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社クリエイトSDホールディングス）及び子会社5社により構成されており、医薬品、化粧品等の小売販売を主たる業務としております。

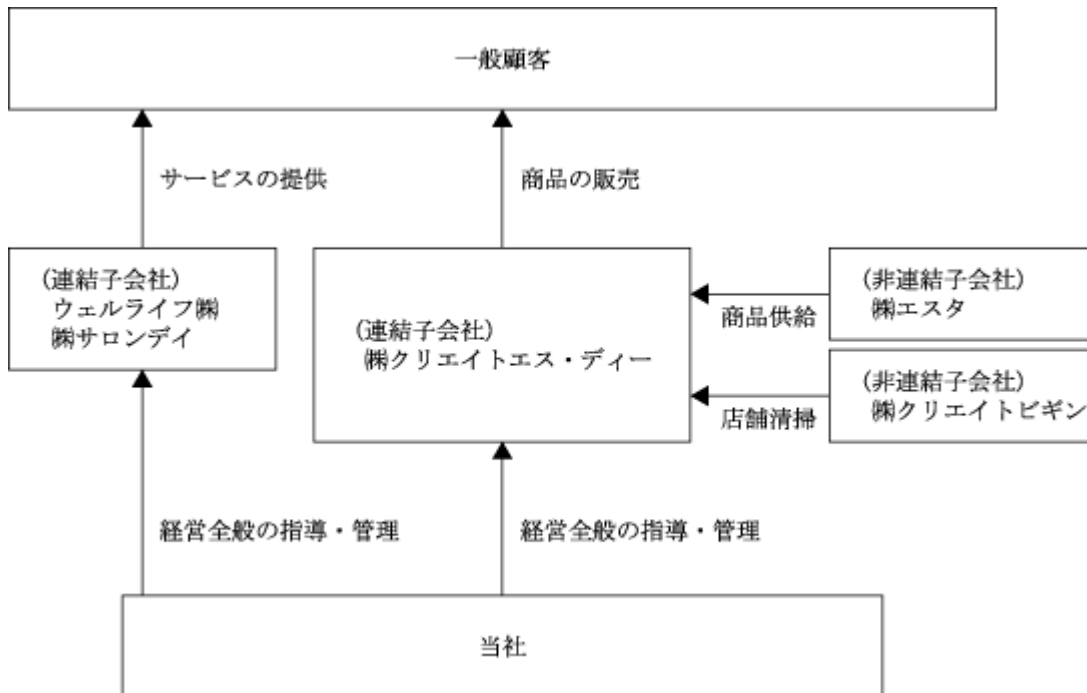
当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

小売販売業：主な取扱商品は医薬品、化粧品、食料品（加工品、日配品）、日用雑貨品等であり株式会社クリエイトエス・ディーが担当しております。

製造企画、販売業：株式会社クリエイトエス・ディーが販売するプライベートブランド商品の製造企画を子会社（株式会社エスタ）が担当しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	当社との関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイトエス・ ディー (注)1.2.3.	神奈川県横浜市青 葉区	1,305	医薬品、化粧品等の小売 販売業	100	役員の兼任10名
ウェルライフ株式会社	東京都足立区	338	有料老人 ホームの経 営	100	役員の兼任2名
株式会社サロンディ	神奈川県横浜市青 葉区	35	サービス 施設の経 営	100	役員の兼任1名 役員の派遣2名

(注)1. 株式会社クリエイトエス・ディーは、同社が販売するプライベートブランド商品の製造・企画を行う株式会社エスタ、同社の店舗内清掃等を行う株式会社クリエイトビギンの2社の株式を100%所有しております。当社代表取締役社長である若尾鐵志郎は株式会社エスタの取締役を、常務取締役山本いつ子は株式会社クリエイトビギンの取締役を、取締役高木均は株式会社エスタの代表取締役社長を兼任しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社クリエイトエス・ディーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高 154,094百万円

(2) 経常利益 8,311百万円

(3) 当期純利益 4,333百万円

(4) 純資産額 29,927百万円

(5) 総資産額 58,657百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成23年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ドラッグストア事業及び調剤薬局事業	1,861(1,535)
有料老人ホームの運営	13 (43)
デイサービス施設の経営	29 (28)
合計	1,903(1,606)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. パートタイマー社員(1日8時間換算)は期中平均人員を()外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	45.9	8.2	919,467

- (注) 1. 当社従業員は、すべて連結子会社の(株)クリエイトエス・ディーからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては当該会社の勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は当社負担額のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社完全子会社である株式会社クリエイトエス・ディーにおいて、平成21年9月24日付でクリエイトエス・ディーユニオンが結成され、上部団体としてUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、完全子会社であるウェルライフ株式会社及び株式会社サロンデイには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や、政府の景気対策等により緩やかな回復基調が見られたものの、本格的な回復には至っておりません。個人消費につきましても、一部の環境関連商品等は順調に推移いたしておりますが、雇用環境の厳しい状態が続いていることなどから、消費全体ではデフレ状態から脱却できず低迷したままとなっております。また、本年3月に発生しました東日本大震災により、先行きの不透明感が深まっている状況であります。

ドラッグストア業界におきましては、前述のような経済環境の影響から消費マインドの冷え込みは継続しております。また、同業他社及び業態を超えての競争等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、有料老人ホーム事業、デイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、接客サービスの更なる充実と薬剤師及び登録販売者によるカウンセリング販売の強化により、顧客満足度の向上に取り組む一方、商品面では、「品質と価値をご提供」するためにプライベートブランド商品の見直し、販売に継続して取り組んでおります。

また、当連結会計年度におきましては、安さ感をアピールするため、年2回の決算チラシに加えて、消費頻度の高い商品を中心に店頭での「手配りチラシ」による販促を強化いたしました。シーズン商品では、花粉の飛散量が昨年と比べて大幅に増加したことにより、関連商品の販売が好調に推移いたしました。またお客様からの声による新たな取組みとして、消費頻度の高い国産野菜の取扱い店舗を拡大してまいりました。

本年3月の東日本大震災による大きな被害は無く、計画停電による一部店舗での混乱はありましたが、一部の商品に対する需要が高まり、業績面では一時的な特需を見ました。

新規出店につきましては、27店舗の出店を行いました。一方で、スクラップアンドビルド及び経営効率化の観点等から5店舗の閉鎖を行いました。

<調剤薬局事業>

調剤薬局事業につきましては、地域医療機関との密接な関係を築くことにより処方箋応需枚数の増加を図るとともに、「調剤事故防止マニュアル」に基づき、正確な調剤業務の実施に努めてまいりました。また、老人ホーム等の介護施設に処方箋に基づいたお薬をお届けする「訪問服薬指導」を18ヶ所（前期末比5ヶ所増）の施設との連携により実施しております。それらは、ACAグループとの資本・業務提携に関連した医療法人明正会・(株)ココチケアとの提携事業を開始したことなどによるものでございます。

新規出店につきましては、8店舗（うち、ドラッグストアへの併設4店舗）を開設いたしました。

<老人ホーム介護事業>

有料老人ホーム事業につきましては、急速に進む高齢化の中で、介護施設や高齢者専用賃貸住宅などの新形態の高齢者住宅への新規参入が相次ぎ、今後さらなる競争の激化が予想されます。このような状況の中、当社グループでは「ウェルハイム東京」においては消防設備や居室のリニューアルを実施し、また「ウェルハイム八王子」においては介護棟の全面リニューアルを実施するなど、居住環境の整備を図り、サービスの向上に努めてまいりました。

<デイサービス事業>

当連結会計年度において、連結子会社ウェルライフ株式会社から機能訓練型デイサービス事業を承継し

た株式会社サロンデイが、施設の多店舗化を図り事業拡大を目指しております。

新規施設につきましては、8施設（うち、ドラッグストアへの併設3施設）を開設いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア事業では329店舗、調剤薬局事業では調剤専門薬局17店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局32店舗の合計49店舗、有料老人ホーム介護事業では2施設、デイサービス事業では10施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は154,875百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8,442百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は8,744百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は4,540百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は15,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,938百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,578百万円（前年同期比4,590百万円の収入増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,018百万円、減価償却費1,999百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額が3,678百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,539百万円（前年同期比1,973百万円の支出増）となりました。これは主に新店に伴う有形固定資産の取得による支出3,463百万円及び建設協力金の貸付けによる支出689百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,101百万円（前年同期比112百万円の支出減）となりました。これは長期借入金の返済98百万円、配当金の支払1,002百万円の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業別品目別売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	30,081	19.4	101.5
化粧品	26,315	17.0	102.2
食料品	50,709	32.7	107.7
日用雑貨品	29,511	19.1	104.3
その他	11,884	7.7	92.3
小計	148,501	95.9	103.3
調剤薬局事業	5,593	3.6	120.1
有料老人ホーム事業	708	0.5	96.4
デイサービス事業	72	0.0	
合計	154,875	100.0	103.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。
 3. 前期及び当期の有料老人ホーム事業には、事業承継前のデイサービス事業を含んでおります。

地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

地区別	期別	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
神奈川県		88,140	59.1	93,138	60.1
東京都		21,233	14.2	21,418	13.8
静岡県		21,987	14.8	23,770	15.4
埼玉県		5,576	3.7	5,269	3.4
千葉県		6,392	4.3	6,099	3.9
群馬県		2,219	1.5	1,946	1.3
茨城県		3,529	2.4	3,232	2.1
合計		149,081	100.0	154,875	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業			
医薬品	18,033	16.1	97.2
化粧品	17,359	15.5	100.2
食料品	42,205	37.8	102.9
日用雑貨品	21,871	19.6	99.8
その他	8,854	7.9	87.0
小計	108,323	96.9	99.4
調剤薬局事業	3,437	3.1	118.1
有料老人ホーム事業			
デイサービス事業			
合計	111,760	100.0	99.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は、各社とも依然として積極的な新規出店、FC展開、事業統合などにより業容の拡大を続けており、競争は一段と激しくなっております。

また、改正薬事法の施行により副作用リスクの小さい一般大衆薬販売については、他業態を含めた競合の時代を迎えております。

このような状況の中、ドラッグストア事業におきましては、「地域に密着したドラッグストア」を実現するために、ドミナントエリアの確立及び強化を目指して、出店等による業容の拡大を続けてまいります。あわせて成長のための出店を支える人材の確保及び育成を図ってまいります。

さらに、より強固な営業基盤をつくるために、利益体質を強化するとともに、当社ならではの商品、サービスを充実させ、顧客満足度を高めてまいります。具体的には、薬剤師及び登録販売者のコンサルティング販売の強化、既存店のリニューアルによる売場生産性の向上、プライベートブランド商品の拡充及び高付加価値商品の拡販に努めてまいります。

また、健康相談会において食事面でのアドバイスを行うなど、トータルとしてのセルフメディケーションのお手伝いができるよう内容の充実を図ってまいります。

調剤薬局事業におきましては、高齢社会への対応の一環として進めております外部医療機関、介護施設等との連携による訪問服薬事業の展開を更に拡大し、調剤薬局事業の競争力及び収益性の向上に努めてまいります。また、ドラッグストアへの併設調剤薬局においては、処方箋薬、非処方箋薬に加えて第1類医薬品の販売体制を確立し、ドラッグストアとの一体運営により専門性の高い店舗を目指してまいります。

老人ホーム介護事業におきましては、老人ホームに対する多様なニーズに対応し、安定した収益確保に努めてまいります。また、株式会社サロンデイを事業主体として機能訓練型のデイサービス事業の拡大に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

今後、当社グループの損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項

(1) 法的規制について

当社グループの主要な事業活動の継続には、「薬事法」による許可及びその他諸法令にもとづく所轄官公庁の許可・免許・登録等が必要です。将来、何らかの理由により許可・免許・登録等の取消し等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品販売の規制緩和

平成21年6月より施行された改正薬事法により、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。リスク程度が低い一般用医薬品については、薬剤師管理下でなくても、新設された登録販売者資格を有する者であれば販売が可能となりました。これにより、医薬品販売における異業種からの参入障壁が低くなっております。このような販売自由化が今後ますます進展し、異業種との競争が激化した場合には、当社の業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

(3) 出店政策について

ドラッグストア事業部門及び調剤薬局事業部門においては平成23年5月31日現在、直営ドラッグストア327店舗（うち調剤薬局併設31店舗）、FCドラッグストア2店舗（うち調剤薬局併設1店舗）、直営調剤専門薬局17店舗の合計346店舗を運営しております。最近の当社の業容拡大には以下のとおり、店舗数の拡大が大きく寄与しております。

今後も店舗数の拡大を図っていく方針であります。出店交渉の遅延等の理由により計画どおりの出店ができない場合には当社の利益計画に影響を与える可能性があります。最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

最近5年間の業績及び店舗数の推移は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

期別 項目	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高	113,647	127,817	139,932	149,081	154,875
営業利益	6,729	7,732	8,175	7,279	8,442
経常利益	6,813	7,860	8,396	7,610	8,744
当期純利益	3,679	4,260	4,510	3,686	4,540
期末店舗数	229店	268店	300店	319店	346店

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年5月期までは株式会社クリエイトエス・ディーの業績数値等を記載しております。

(4) 調剤業務について

医薬分業が進展するに従い、処方箋の応需枚数が飛躍的に増加することが予想されます。当社では、薬剤師の調剤に対する知識の充実にについて、積極的に取り組んでおります。また、調剤ミス防止すべく「過誤防止マニュアル」にもとづき

「劇薬」「毒薬」「麻薬」「向精神薬」は区分して保管する。

他に重点管理品目として区分して管理するものも指定している。

「内用薬」「外用薬」は区分して保管する。

医薬品棚には併用してはいけないもの、ある疾患に対して服用してはいけないもの、長期投与不可のもの等をシールにて分かるように表示する。

調剤ミス防止10カ条を作成し、薬剤師が毎日唱和・確認する。

等々、細心の注意を払い調剤業務を行っております。また、調剤業務を行う全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生した場合には、将来訴訟を受ける可能性があります。

(5) 薬剤師及び登録販売者の確保について

「薬事法」の規定により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務付けられているほか、「薬剤師法」により薬剤師でない者が調剤業務を行ってはならないとされております。

また、薬学部6年制移行に伴い、新卒薬剤師の確保が困難となっております。

業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保及び登録販売者の育成が重要な課題とされておりますが、当社におきましても今後の店舗数の拡大に際しては薬剤師及び登録販売者の確保が重要であり、その確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は多岐にわたる個人情報を、顧客の信頼のもとに取り扱っております。「個人情報保護法」の施行により、コンピュータシステムのセキュリティ強化と、顧客データの管理体制を確立いたしました。

その機密保持には現在考えられる高度なシステムセキュリティ対策を取り、関連諸規程による従業員教育を継続的に実施いたしております。

しかしながら、万が一外部要因による不可抗力のシステムトラブルや、人為的操作等により情報流失が発生した場合には、社会的な制裁を受け、業績に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は62,626百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,905百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が3,500百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が2,583百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は30,104百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,365百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が699百万円、未払法人税等が525百万円、未払消費税等が289百万円、未払費用が171百万円、資産除去債務が452百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が25百万円、店舗閉鎖損失引当金が73百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は32,521百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,539百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,002百万円による減少、当期純利益4,540百万円を計上したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は154,875百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は8,442百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は8,744百万円（前年同期比14.9%増）、当期純利益は4,540百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び同等物（以下「資金」という。）は15,463百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,938百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,578百万円（前年同期比4,590百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,018百万円、減価償却費1,999百万円及び法人税等の支払額3,678百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,539百万円（前年同期比1,973百万円の支出増）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出3,463百万円及び建設協力金の貸付けによる支出689百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,101百万円（前年同期比112百万円の支出減）となりました。これは長期借入金の返済98百万円、配当金の支払1,002百万円の結果であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は5,257百万円で、その主なものは新規出店に伴い取得した有形固定資産、店舗賃貸借に係る建設協力金、敷金・保証金及び出店予約金などであり、また、有形固定資産の一部に本社（平成23年7月移転）の土地、建物及び構築物購入分を含んでおります。

なお、所要資金は自己資金により賄っております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(株)クリエイトエス・ディー

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (200店舗) (注)4.	店舗	2,571	1,066	1,497 (10,577)	2,993	8,128	951 (879)
東京都 (50店舗) (注)5.	店舗	362	241		630	1,234	250 (184)
静岡県 (55店舗)	店舗	1,516	434		793	2,743	261 (253)
埼玉県 (14店舗)	店舗	449	129		138	717	75 (59)
千葉県 (15店舗)	店舗	195	53		144	392	75 (58)
群馬県 (5店舗)	店舗	218	24		40	282	22 (25)
茨城県 (7店舗)	店舗	45	55		95	196	36 (36)
神奈川県 (本部・その他)	事務所	617	61	1,204 (3,664)	101	1,985	191 (41)
合計		5,975	2,067	2,702 (14,241)	4,937	15,681	1,861 (1,535)

(注)1. 「その他有形固定資産」の主なものは工具器具備品であります。

2. 「その他」は建設協力金248百万円、敷金及び保証金4,533百万円、長期前払費用110百万円、建設仮勘定44百万円であり、出店仮勘定は含めておりません。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

4. 調剤専門薬局12店舗が含まれております。

5. FCドラッグストア2店舗(うち調剤薬局併設店1店舗)が含まれております。

6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

7. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
各店舗	店舗設備	140	349

ウェルライフ(株)

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都 (2施設)	施設	137	8	222 (1,000)	1,228	1,596	13 (43)

(注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。

2. 「その他」は敷金及び保証金1,217百万円、建設仮勘定11百万円であります。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

(株)サロンデイ

事業所名 (所在地)	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構築 物	その他有形固 定資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川県 (4施設)	施設	26	15		3	45	24 (15)
東京都 (3施設)	施設	5	5		4	15	5 (13)
合計		32	20		8	61	29 (28)

(注) 1. 「その他有形固定資産」の主なものは車両運搬具、工具器具備品であります。

2. 「その他」は敷金及び保証金6百万円、長期前払費用1百万円であります。

3. 従業員数の()は、期中平均のパートタイマーを8時間換算の外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については次のとおり計画いたしておりますが、詳細は未定であります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額(百万円)	既支払額(百万円)	
各店舗	6,200	697	自己資金

(注) 上記金額には消費税を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,273,114	22,273,114	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	22,273,114	22,273,114		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月15日 (注)1	4,393,494	4,393,554		3		
平成21年3月1日 (注)2	17,879,560	22,273,114	997	1,000	23,595	23,595
平成21年3月1日 (注)3		22,273,114		1,000	15,000	8,595

(注) 1 当社は、平成20年8月15日を効力発生日として、当社の普通株式1株を73,225.9株の割合にて分割する株式の分割を実施いたしました。

2 平成21年3月1日の発行済株式総数については、平成21年3月1日を効力発生日とする株式交換に基づき、株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する株式会社クリエイトエス・ディーの普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行っておりません。

3 当社は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、本株式交換がその効力を生じることを条件に、平成21年3月1日を効力発生日とし、資本準備金を15,000百万円減少させることを決議しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	21	76	83	1	8,201	8,409	
所有株式数(単元)		22,349	1,054	25,336	27,465	4	146,505	222,713	1,814
所有株式数の割合(%)		10.04	0.47	11.38	12.33	0.00	65.78	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	6,178	27.74
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	4,665	20.95
合同会社ACAアセット	東京都千代田区平河町2丁目16-15	2,228	10.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,073	9.31
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	1,045	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	949	4.26
クリエイトエス・ディー従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西1丁目9-15	446	2.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	260	1.17
第一生命保険株式会社特別勘定年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	167	0.75
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	156	0.70
計		18,169	81.58

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった合同会社ACAアセットは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,271,300	222,713	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,814		同上
発行済株式総数	22,273,114		
総株主の議決権		222,713	

【自己株式等】

当社は、自己株式を保有していません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、あわせて財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図ることを基本としております。具体的な利益還元策として、株主の皆様からお預かりしている資金に対する還元という観点及び業績を反映しつつ安定的に配当するという考えのもとに、連結純資産配当率を尺度とし、当面は同比率3%を目処に配当を実施したいと考えております。

当社は、期末日を基準日として年1回の配当を実施することとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記配当方針に従い平成23年8月26日開催の定時株主総会において、当事業年度末現在の株式1株当たり普通配当45円とすることを決定しました。

内部留保資金につきましては、事業規模の拡大を図ることにより、更なる企業価値向上に努めるために有効利用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月26日 定時株主総会決議	1,002	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成20年3月	平成20年11月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)			1,840	2,385	1,978
最低(円)			1,320	1,500	1,550

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社株式は、平成21年3月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,839	1,944	1,970	1,978	1,942	1,922
最低(円)	1,690	1,801	1,835	1,550	1,851	1,806

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山本久雄	昭和23年4月7日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成10年5月 平成14年8月 平成15年5月 平成20年10月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 代表取締役社長就任 有限会社ヤマモト(現当社)設立 代表取締役社長就任 株式会社エスディーメディア設立 代表取締役社長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 代表取締役会長就任(現任) グレートアンドグランド株式会社 取締役会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)1	4,665,355
代表取締役 社長		若尾 鐵志郎	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成13年5月 平成13年8月 平成14年8月 平成16年11月 平成20年7月	株式会社主婦の店ダイエー(現株 式会社ダイエー)入社 同社取締役店舗企画本部長就任 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 執行役員副社長 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エスタ取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	81,800
常務取締役	人事部長	山本 いつ子	昭和25年9月4日生	昭和58年5月 平成10年4月 平成14年1月 平成14年8月 平成18年12月 平成20年10月 平成20年10月 平成20年12月	有限会社みどりドラッグストア (現株式会社クリエイトエス・ ディー)設立 取締役就任 有限会社ヤマモト(現当社)取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 人材開発部長 同社常務取締役就任 人材開発部 長 株式会社クリエイトビギン取締役 就任 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役就任 人事本部長(現任) 当社常務取締役就任 当社常務取締役人事部長(現任)	(注)1	1,045,355
取締役		斉藤 宰	昭和35年4月27日生	昭和59年6月 平成4年6月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年6月 平成14年8月 平成20年7月	有限会社ハヤカワボディークラフ ト入社 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社ゾーンマネージャー 同社店舗運営グループ長 同社取締役就任 店舗運営部長 同社店舗運営本部長兼Aゾーン ゾーンマネージャー(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)1	43,000
取締役	経営企画部長	中浦 茂人	昭和29年11月7日生	昭和53年4月 平成9年3月 平成14年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月	株式会社ダイエー入社 同社東北エリア エリアマネー ジャー 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社経営企画室長 同社取締役就任 経営企画室長(現 任) 当社取締役就任 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)1	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		高木 均	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 平成15年2月 平成17年4月 平成18年2月 平成18年2月 平成19年8月 平成20年7月	株式会社ダイエー入社 同社商品本部 部長 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社執行役員商品本部長 株式会社エスタ代表取締役社長 (現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 取締役就任 商品本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	9,000
取締役		廣瀬 泰三	昭和33年5月25日生	昭和56年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成2年12月 平成19年1月 平成19年10月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年8月	エーザイ株式会社入社 広栄薬品株式会社入社 同社専務取締役 株式会社コーエイドラッグ設立 代表取締役社長 株式会社住商ドラッグストアーズ 代表取締役副社長 株式会社住商ドラッグストアーズ 代表取締役社長 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	6,000
取締役		笠川 薫朗	昭和32年7月11日生	昭和55年4月 平成11年2月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年9月 平成18年12月 平成20年10月 平成23年8月 平成23年8月	株式会社ダイエー入社 同社労務企画部長 株式会社ダイエーオリンピックス ポーツクラブ 取締役人事部長 コナミスポーツ株式会社 執行役 員事業統合室長 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 株式会社クリエイトビギン 代表 取締役社長(現任) 株式会社クリエイトエス・ディー 執行役員人事本部人事部長 同社取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 1	600
常勤監査役		江口 温	昭和22年2月21日生	昭和45年4月 平成6年5月 平成9年11月 平成14年9月 平成15年8月 平成20年7月 平成20年12月 平成22年12月 平成23年8月 平成23年8月	株式会社ダイエー入社 ダイエー投資顧問株式会社代表取 締役社長 株式会社ダイエーオリンピックス ポーツクラブ経営企画室長 株式会社クリエイトエス・ディー 入社 経理部長 同社取締役就任 経理部長 当社取締役就任 当社取締役経理部長 同社取締役 経理管掌 同社常勤監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		馬庭 修一	昭和22年3月10日生	昭和46年4月 ウェストン株式会社(現ユニデン株式会社)入社 平成4年10月 同社経理部次長 平成12年2月 株式会社クリエイトエス・ディー入社 平成14年1月 同社経営企画室主席 平成15年4月 同社常勤監査役就任 平成16年10月 エグザクト株式会社監査役就任 平成16年11月 株式会社エスタ監査役就任 平成17年8月 同社監査役退任 平成17年8月 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任 平成20年7月 当社監査役就任 平成21年8月 株式会社クリエイトエス・ディー常勤監査役(現任) 平成21年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	3,100
監査役		清家 弘直	昭和17年3月28日生	昭和39年4月 株式会社主婦の店ダイエー(現株式会社ダイエー)入社 昭和61年5月 同社取締役財務経理室長 平成2年6月 同社常務取締役 平成7年5月 同社監査役就任 平成13年5月 同社監査役退任 平成15年8月 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任 平成17年8月 同社常勤監査役(現任) 平成20年7月 当社常勤監査役就任(現任) 平成21年8月 株式会社クリエイトエス・ディー監査役(現任) 平成21年8月 当社監査役(現任)	(注)2	1,500
監査役		園山 富徳	昭和11年8月10日生	昭和37年12月 島根県農業信用基金協会 昭和45年10月 株式会社ダイエー入社 昭和58年3月 株式会社オ・プランタン・ジャポン入社 昭和60年4月 園山会計事務所(現任) 平成13年9月 株式会社ジオ・アカマツ監査役就任 平成15年8月 株式会社クリエイトエス・ディー監査役就任(現任) 平成20年7月 当社監査役就任(現任)	(注)2	2,200
計						5,857,510

(注) 1 取締役の任期は、平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。

2 監査役の任期は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までであります。

3 監査役の任期は、平成23年8月26日開催の定時株主総会の終結時から4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結時までであります。

4 常務取締役山本いつ子は、代表取締役会長山本久雄の配偶者であります。

5 監査役のうち、清家弘直氏及び園山富徳氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識し、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営の意思決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

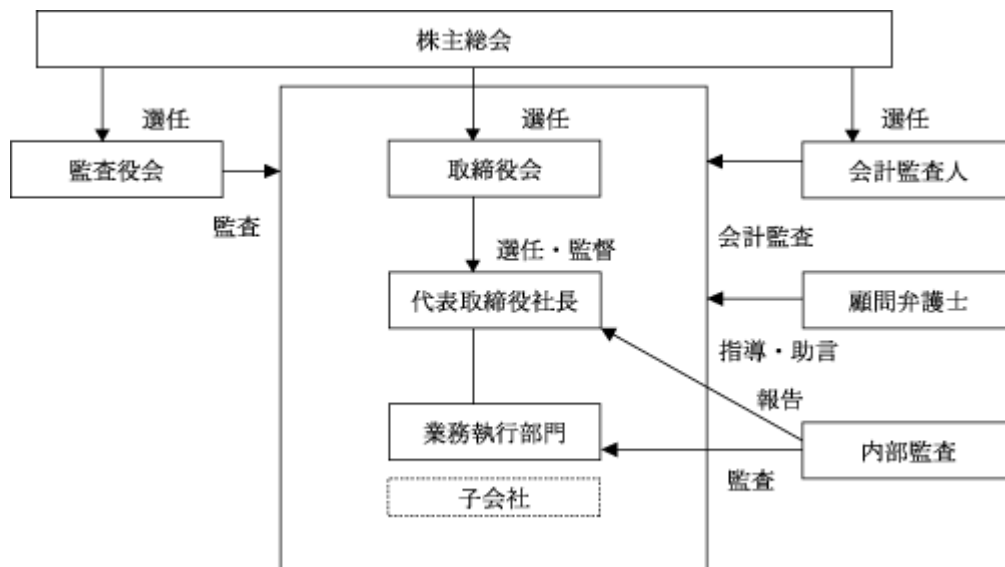
これを実現するために、株主の皆様の権利保護、平等性の確保、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、地域社会、従業員等）との良好な関係の構築、情報開示の充実及び株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

取締役会は、8名で構成し、法令等に定める重要事項の意思決定を行うとともに取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督しております。

監査役会は社外監査役を含む4名で構成し、監査役は取締役会に出席するほか、社内の主要会議に出席し取締役等の職務を監査しており、月1回適宜開催される監査役会において、監査実施内容の共有化等を図っております。

当社の業務執行、経営の監視等の仕組みを図で示すと次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、経営戦略及び事業計画の執行に関する最高意思決定機関、また取締役の業務執行の監督を適正に実行する機関として、取締役8名及び監査役4名（うち社外監査役2名）で構成運営されており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには臨時取締役会を都度開催しております。なお、その他の会議についても監査役が参加できる体制をとっております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況については以下のとおりであります。

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章たる「行動規範」をあらゆる行動の規範とする。また、総務部を主管部署として内部統制システムの構築・維持・向上を図るとともに、必要に応じて各担当部署にて、規制・ガイドライン・マニュアル等を策定し徹底を図るものとする。

- ・内部監査部門として内部監査室に内部監査機能を持たせるとともに、コンプライアンスの総括部署として、総務部にその機能を持たせる。
- ・監査役会は、必要に応じて内部監査室長に対して内部監査に関する調査を求めることができる。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する問題についての社内報告体制として、総務部長を情報受領者とする社内通報システムを整備し、「内部通報規程」に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に関する情報については、「稟議規程」「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理するとともに、規程に定められた年限は閲覧可能な状態を維持することとする。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下 から のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。

法的規制に係るリスク

薬事法等による許認可に係るリスク

医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク

出店の進捗に係るリスク

調剤業務の医療過誤に係るリスク

薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

個人情報の管理に係るリスク

- ・リスク管理に当たっては、「職務分掌権限規程」に基づき、個々のリスクについての管理責任者を決定し、管理体制を構築するものとする。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に会長、社長によるトップミーティングで方向性を確認し、取締役会の承認を得て執行するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「職務分掌権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

(5)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する「行動規範」を定め、これを基礎として意思決定、業務執行を行うものとする。
- 取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・子会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンスに関する問題があると認められた場合には、内部監査室長または総務部長に報告するものとする。
- 内部監査室長または総務部長は直ちに監査役会に報告を行うとともに、意見を述べることもできるものとする。監査役会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(6) 監査役会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人は特別にこれを定めることはせず、監査役の判断のもとに必要な応じて、適宜、業務関連部署にその業務の補助に当たらせることとする。監査役が業務補助者の独立性について疑義を持った場合には、取締役会に報告するとともに、その是正を求めることができるものとする。
- ・ 監査役補助者は当該業務の執行に関して、取締役以下監査役補助者の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととする。

(7) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、監査役会に報告すべき事項及び時期についてあらかじめ監査役会と協議するものとし、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役会に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- ・ 「内部通報規程」に定める内部者通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスに関する問題について監査役会への適切な報告体制を確保するものとする。
- ・ 監査役会は、当社の法令遵守体制及び内部者通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、経営方針、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

社会秩序や市民生活の安全を脅かす反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。

また、総務部を対応統括部署として情報の一元管理、警察等の外部専門機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努めてきており、これを継続・深耕するとともに、引き続き反社会的勢力排除のための社内体制の整備・強化を推進する。

(10) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 適正な会計処理を確保し財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規定を定めるとともに財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図る。
- ・ 内部監査室は、財務報告に係る内部統制について監査を行う、主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じる。

二．リスク管理体制の整備の状況

上記八(3)記載のとおり、当社は、当社グループの業務執行に係る主要なリスクとして、以下からのリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者を、「職務分掌権限規程」に基づき決定し、リスク管理体制を構築することとします。

法的規制に係るリスク

- a. 薬事法等による許認可に係るリスク
 - b. 医薬品の販売規制緩和等による競合環境の変化に係るリスク
- 出店の進捗に係るリスク
調剤業務の医療過誤に係るリスク
薬剤師及び登録販売者の確保に係るリスク

個人情報管理に係るリスク

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、社内関係部署及び顧問弁護士を含む外部アドバイザーの協力を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に抑える体制を整えることとします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制監査部門として内部監査室（2名）を設置し、当社及びその子会社の業務が法令、社内規程及び業務マニュアルに従って実行されているか確認する等の方法により内部監査を行うこととし、その結果は代表取締役社長に報告されています。

監査役会は税理士を含む4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役監査は、各監査役が毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、常勤監査役がその他重要な会議に出席、各議事録の閲覧及び稟議書の確認等を行うことにより実施されております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても確認を行っております。

なお、当社は、その他監査役監査について、上記八(6)ないし(8)についての決定をしております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社の株式を保有しておりますが、その他当社との人的関係、取引関係及びその他利害関係については該当事項ありません。

社外監査役清家弘直は企業経営に関する豊富な知識と経験及び他社の取締役や監査役として会社経営に関与した経験があり、客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。また、社外監査役園山富徳は税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため、選任しております。

社外監査役は、監査方針に基づき毎月開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行の監督をする他、常勤監査役から情報、資料の提供や説明を受け外部的視点から企業価値を高めるための助言を適宜行っております。また、当社の内部監査室及び会計監査人と定期的に会議を開催し情報交換・意見交換を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	318	220	98		7
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	1		1
合計	340	238	102		10
(うち社外役員)	12	10	2		2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当社役員が受ける報酬等は当社から支給されるもののみであり、連結子会社からの報酬はありません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬限度額は、平成20年10月31日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等を年額7億円以内(ただし、使用人分給与及び賞与は含まない。)、監査役の報酬等を年額7千万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し、取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社クリエイトエス・ディーについて、以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ココカラファイン ホールディングス	4,473	8	業界動向把握のため
(株)横浜銀行	11,700	4	取引関係強化のため
(株)カワチ薬品	1,800	2	業界動向把握のため
大正製薬(株)	1,100	2	業界動向把握のため
(株)サンドラッグ	400	0	業界動向把握のため
(株)CFSコーポレー ション	1,000	0	業界動向把握のため
(株)マツモトキヨシホ ールディングス	200	0	業界動向把握のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行役員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小林昌敏、岩田巨人の両氏であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会作法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨の定款の定めを定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨の定款の定めを定めております。

取締役及び監査役の定数

当社は、当社の取締役は、10名以内とする旨の定款の定めを定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本施策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任(損害賠償責任)を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	8		8	
連結子会社	30		30	
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)及び前事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)及び当事業年度(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	6,463
売掛金	2,395	2,714
有価証券	5,500	9,000
商品	14,840	14,022
貯蔵品	156	117
繰延税金資産	842	946
その他	2,477	3,305
貸倒引当金	-	11
流動資産合計	33,237	36,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,929	2 11,389
減価償却累計額	4,420	5,244
建物及び構築物（純額）	5,509	6,144
車両運搬具	8	27
減価償却累計額	7	11
車両運搬具（純額）	1	15
土地	2 1,990	2 2,924
建設仮勘定	-	55
その他	6,451	7,281
減価償却累計額	4,236	5,201
その他（純額）	2,214	2,080
有形固定資産合計	9,716	11,221
無形固定資産		
のれん	36	22
その他	263	181
無形固定資産合計	299	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1 134	1 113
長期貸付金	5,470	5,805
繰延税金資産	665	819
敷金及び保証金	2 5,404	2 5,757
その他	1,855	2,170
貸倒引当金	62	23
投資その他の資産合計	13,467	14,641
固定資産合計	23,484	26,067
資産合計	56,721	62,626

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,489	20,189
1年内返済予定の長期借入金	2 98	2 73
未払法人税等	1,737	2,263
繰延税金負債	-	15
賞与引当金	120	119
役員賞与引当金	63	102
ポイント引当金	600	700
店舗閉鎖損失引当金	89	16
資産除去債務	-	12
その他	3,061	3,677
流動負債合計	25,261	27,169
固定負債		
長期借入金	2 366	2 293
退職給付引当金	851	1,018
負ののれん	311	231
資産除去債務	-	440
その他	949	951
固定負債合計	2,477	2,934
負債合計	27,739	30,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	27,046	30,584
株主資本合計	28,980	32,518
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1	2
その他の包括利益累計額合計	1	2
純資産合計	28,982	32,521
負債純資産合計	56,721	62,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
売上高	149,081	154,875
売上原価	110,367	113,248
売上総利益	38,713	41,627
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	600	700
給料及び手当	11,526	12,119
賞与引当金繰入額	110	109
役員賞与引当金繰入額	63	102
退職給付費用	165	190
減価償却費	2,061	1,972
地代家賃	6,339	6,738
その他	10,567	11,253
販売費及び一般管理費合計	31,434	33,184
営業利益	7,279	8,442
営業外収益		
受取利息	109	115
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	39	51
負ののれん償却額	79	79
その他	115	65
営業外収益合計	344	314
営業外費用		
支払利息	12	8
支払補償費	-	3
その他	2	0
営業外費用合計	14	12
経常利益	7,610	8,744
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	27
投資有価証券売却益	-	3
その他	0	-
特別利益合計	1	30
特別損失		
減損損失	119	561
店舗閉鎖損失引当金繰入額	74	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
その他	12	67
特別損失合計	207	756
税金等調整前当期純利益	7,404	8,018
法人税、住民税及び事業税	3,877	3,721

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
法人税等調整額	158	243
法人税等合計	3,718	3,478
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,540
少数株主利益	-	-
当期純利益	3,686	4,540

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1
その他の包括利益合計	-	2 1
包括利益	-	1 4,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,541
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
前期末残高	1,825	934
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
当期変動額合計	890	-
当期末残高	934	934
利益剰余金		
前期末残高	23,360	27,046
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	3,686	4,540
当期変動額合計	3,686	3,538
当期末残高	27,046	30,584
株主資本合計		
前期末残高	26,185	28,980
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,002
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
当期純利益	3,686	4,540
当期変動額合計	2,795	3,538
当期末残高	28,980	32,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	1	2

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,184	28,982
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	3,686	4,540
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	1
当期変動額合計	2,797	3,539
当期末残高	28,982	32,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,404	8,018
減価償却費	2,074	1,999
減損損失	119	561
負ののれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	27
賞与引当金の増減額（ は減少）	6	0
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38	38
ポイント引当金の増減額（ は減少）	100	100
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	59	64
退職給付引当金の増減額（ は減少）	130	167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	83	-
受取利息及び受取配当金	111	117
支払利息	12	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	111
売上債権の増減額（ は増加）	430	319
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,034	856
未収入金の増減額（ は増加）	52	262
仕入債務の増減額（ は減少）	975	699
未払金の増減額（ は減少）	95	114
未払費用の増減額（ は減少）	111	171
未払消費税等の増減額（ は減少）	117	289
その他	67	10
小計	8,072	12,254
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	4,085	3,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	2 32	-
定期預金の払戻による収入	250	-
有形固定資産の取得による支出	2,053	3,463
無形固定資産の取得による支出	128	10
長期貸付けによる支出	667	689
長期貸付金の回収による収入	496	540
長期前払費用の取得による支出	168	158
建設協力金の回収による収入	116	99
敷金及び保証金の差入による支出	160	266
敷金及び保証金の回収による収入	90	36
出店仮勘定による支出	362	671

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
その他	55	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,565	4,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	250	-
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	472	98
配当金の支払額	890	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,213	1,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208	2,938
現金及び現金同等物の期首残高	12,317	12,525
現金及び現金同等物の期末残高	12,525	15,463

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)クリエイトエス・ディー ウェルライフ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エスタ (株)クリエイトビギン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社の名称 (株)クリエイトエス・ディー ウェルライフ(株) (株)サロンデイ (株)サロンデイは、平成22年6月8日に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エスタ (株)クリエイトビギン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)エスタ (株)クリエイトビギン (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)エスタ (株)クリエイトビギン (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちウェルライフ(株)の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、同決算日から連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～50年 構築物 10年～50年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 一部の連結子会社は、店舗閉鎖に伴う損失に備えるため資産内容等を勘案して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(4) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発生する期間にわたって均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、一部の子会社における控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は42百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円、税金等調整前当期純利益は137百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」の金額は0百万円であります。</p> <p>3.前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は0百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年 6月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されましたので、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果「役員退職慰労引当金(84百万円)」を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 70百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 70百万円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 135百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 222百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金・保証金返還請求権 1,217百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額) 400百万円</p> <p>上記資産は、1年内返済予定長期借入金40百万円、長期借入金333百万円の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 123百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 222百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">敷金・保証金返還請求権 1,217百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">(根抵当権の極度額) 400百万円</p> <p>上記資産は、1年内返済予定長期借入金40百万円、長期借入金293百万円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
---	---

1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

381百万円

2. その他の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損 0百万円

閉鎖店舗損失 11百万円

計 12百万円

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

車両運搬具 0百万円

工具器具備品 0百万円

計 0百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	店舗用資産	建物等	9
群馬県	店舗用資産	建物等	37
千葉県	店舗用資産	建物等	46
茨城県	店舗用資産	建物等	26
合計			119

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、また賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。

店舗用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。

勘定科目	金額(百万円)
建物付属設備	77
構築物	8
工具器具備品	20
長期前払費用	1
リース資産	11
合計	119

1. 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

869百万円

2. その他の内訳は、次のとおりであります。

固定資産売却損 22百万円

固定資産売却損 2百万円

投資有価証券評価損 3百万円

リース料違約金 2百万円

閉鎖店舗損失 35百万円

計 67百万円

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物 1百万円

借地権 20百万円

計 22百万円

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品 2百万円

車両運搬具 0百万円

長期前払費用 0百万円

計 2百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県	遊休資産	土地建物等	214
神奈川県	店舗用資産	建物等	49
静岡県	店舗用資産	建物等	73
群馬県	店舗用資産	建物等	72
埼玉県	店舗用資産	建物等	52
千葉県	店舗用資産	建物等	32
茨城県	店舗用資産	建物等	65
合計			561

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗用資産については店舗を基本単位として、賃貸用資産については物件を基本単位としてグルーピングしております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

時価が下落した遊休資産及び収益性の著しく低下した店舗の店舗用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。各資産の回収可能価額は、店舗用資産については使用価値、遊休資産については正味売却価額によっております。

なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる店舗については零とし、それ以外の店舗については将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。また、正味売却価額は、路線価を基に、合理的に調整して算出しております。

上記の主な資産に係る内容は以下のとおりです。

勘定科目	金額(百万円)
建物及び構築物	357
土地	96
有形固定資産(その他)	65
投資その他の資産(その他)	41
合計	561

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,688百万円
	少数株主に係る包括利益	百万円
	<u>計</u>	<u>3,688百万円</u>
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	2百万円
	<u>計</u>	<u>2百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式 普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	890百万円	40円	平成21年5月31日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	22,273,114株			22,273,114株
合計	22,273,114株			22,273,114株
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	45円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,002百万円	利益剰余金	45円	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,025百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,525百万円</td> </tr> </table> <p>2. (株)ナカイチ・メディカルからの事業の譲受により増加した資産の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,025百万円	有価証券	5,500百万円	現金及び現金同等物	12,525百万円	商品	11百万円	工具器具備品	0百万円	電話加入権	0百万円	その他	1百万円	のれん	20百万円	資産合計	32百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,463百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,463百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、452百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,463百万円	有価証券	9,000百万円	現金及び現金同等物	15,463百万円
現金及び預金勘定	7,025百万円																								
有価証券	5,500百万円																								
現金及び現金同等物	12,525百万円																								
商品	11百万円																								
工具器具備品	0百万円																								
電話加入権	0百万円																								
その他	1百万円																								
のれん	20百万円																								
資産合計	32百万円																								
現金及び預金勘定	6,463百万円																								
有価証券	9,000百万円																								
現金及び現金同等物	15,463百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	612	326		285	建物及び構築物	612	350		262
有形固定資産 その他	396	297	13	85	有形固定資産 その他	232	205	4	22
無形固定資産 その他	147	122		25	無形固定資産 その他	50	44		6
合計	1,156	746	13	396	合計	896	600	4	290
(2) 未経過リース料期末相当額等 未経過リース料期末相当額					(2) 未経過リース料期末相当額等 未経過リース料期末相当額				
1年以内			116	百万円	1年以内			56	百万円
1年超			349	百万円	1年超			293	百万円
合計			465	百万円	合計			349	百万円
リース資産減損勘定の残高			13	百万円	リース資産減損勘定の残高			4	百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			244	百万円	支払リース料			140	百万円
リース資産減損勘定の取崩額			4	百万円	リース資産減損勘定の取崩額			8	百万円
減価償却費相当額			211	百万円	減価償却費相当額			113	百万円
支払利息相当額			28	百万円	支払利息相当額			23	百万円
減損損失			11	百万円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内			260	百万円	1年以内			182	百万円
1年超			1,186	百万円	1年超			651	百万円
合計			1,447	百万円	合計			834	百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な額を事業会社 毎に銀行借入により調達しております。資金運用については、余剰資金は、安全性の高い預金等で運用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ロ. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は銀行に対する譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはありません。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

買掛金は、流動性リスクに、借入金は資金調達に係るリスクに晒されております。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金及び借入金につきましては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成22年5月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）2に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,025	7,025	
(2) 売掛金	2,395	2,395	
(3) 有価証券	5,500	5,500	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	40	40	
(5) 長期貸付金	5,470		
貸倒引当金	(62)		
	5,407	5,549	141
(6) 敷金及び保証金	408	326	82
(7) 買掛金	(19,489)	(19,489)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(98)	(98)	
(9) 未払法人税等	(1,737)	(1,737)	
(10) 長期借入金	(366)	(359)	7

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金及び利息の受取見込額を国債の利回り等の適切な利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた、現在価値等により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 1年内返済予定の長期借入金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関係会社株式	1	70
非上場株式	1	20
投資事業有限責任組合出資金	1	4
敷金及び保証金	2	4,995

- 1 これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金のうち、実質的な預託期間を算定する事が困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,025			
売掛金	2,395			
有価証券	5,500			
長期貸付金	401	1,667	1,748	1,653
敷金及び保証金		22	45	340

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金		73	40	40	40	172

当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ．金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業の事業資金については、資金計画に照らして必要な額を事業会社毎に銀行借入により調達しております。資金運用については、余剰資金は、安全性の高い預金等で運用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

ロ．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は銀行に対する譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはありません。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

買掛金は、流動性リスクに、借入金は資金調達に係るリスクに晒されております。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金につきましては、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況を勘案し保有状況を見直しております。

買掛金及び借入金につきましては、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成23年5月31日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは（注）2に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,463	6,463	
(2) 売掛金	2,714	2,714	
(3) 有価証券	9,000	9,000	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	19	19	
(5) 長期貸付金	5,805		
貸倒引当金	(23)		
	5,781	5,938	157
(6) 敷金及び保証金	449	365	82
(7) 買掛金	(20,189)	(20,189)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(73)	(73)	
(9) 未払法人税等	(2,263)	(2,263)	
(10) 長期借入金	(293)	(290)	3

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金及び利息の受取見込額を国債の利回り等の適切な利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた、現在価値等により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 1年内返済予定の長期借入金並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入をおこなった場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場関係会社株式	1	70
非上場株式	1	20
投資事業有限責任組合出資金	1	4
敷金及び保証金	2	5,308

- 1 これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 敷金及び保証金のうち、実質的な預託期間を算定する事が困難なものについては、時価を把握することが困難であると認められるため「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,463			
売掛金	2,714			
有価証券(譲渡性預金)	9,000			
長期貸付金	447	1,792	1,838	1,720
敷金及び保証金		22	64	362

長期貸付金のうち、回収予定が見込めない16百万円は含めておりません。

(注)4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40	132

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万 円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	16	5
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	21	16	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18	23	5
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	18	23	5
合計		40	40	0

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	0	0	

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7	5	2
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	7	5	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	12	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	9,000	9,000	
	小計	9,012	9,012	0
合計		9,019	9,018	1

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	3	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	20	3	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）及び当連結会計年度（自平成22年6月1日至平成23年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	896百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	"
未認識数理計算上の差異	45 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
退職給付引当金	851百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	135百万円
利息費用	14 "
過去勤務債務の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	14 "
臨時に支払った割増退職金	5 "
退職給付費用	168百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用いたしております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,064百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	"
未認識数理計算上の差異	45 "
会計基準変更時差異の未処理額	"
退職給付引当金	1,018百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	157百万円
利息費用	13 "
過去勤務債務の費用処理額	"
数理計算上の差異の費用処理額	13 "
臨時に支払った割増退職金	6 "
退職給付費用	190百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.45%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
数理計算上の差異の処理年数	5年
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)及び当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 156	未払事業税 181
未払賞与 288	未払賞与 326
ポイントカード引当金 243	ポイントカード引当金 284
退職給付引当金 345	退職給付引当金 412
未払役員退職慰労金 158	未払役員退職慰労金 158
投資有価証券評価損 12	投資有価証券評価損 12
その他 301	減価償却超過額 247
繰延税金資産計 1,508	その他 310
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産小計 1,932
流動資産 - 繰延税金資産 842百万円	評価性引当額 165
固定資産 - 繰延税金資産 665 "	繰延税金資産合計 1,767
	繰延税金負債
	未収還付事業税 16
	繰延税金負債合計 16
	繰延税金資産の純額 1,750
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 946百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 819 "
	流動負債 - 繰延税金負債 15 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6 (調整)	法定実効税率 40.6 (調整)
受取配当金の連結消去に伴う影響 6.1	役員賞与引当金 0.5
控除対象外源泉所得税 1.7	住民税均等割 1.8
住民税均等割 1.8	評価性引当額の増減 2.1
その他 0.0	その他 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるウェルライフ株式会社のデイサービス事業

事業の内容：主として機能訓練型のデイサービス施設を運営しております。

企業結合日

平成22年8月1日

企業結合の法的形式

ウェルライフ株式会社を分割会社、株式会社サロンデイ（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社サロンデイ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

高齢社会到来による社会的ニーズの高まりを受け、当社子会社ウェルライフ株式会社の行なう「機能訓練型デイサービス事業」を、デイサービス事業の専門会社として設立した株式会社サロンデイに承継した上、その施設の拡大を図り、地域社会の期待に応えることを目的としております。

また、当社中核子会社の株式会社クリエイトエス・ディーのドラッグストアにデイサービス施設を併設し、地域のための「総合ヘルスケアセンター」づくりを推進いたします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地契約に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から不動産賃貸借契約期間と見積り、割引率は当該期間に応じた国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)

397百万円

有形固定資産の取得に伴う増加額	58	〃
時の経過による調整額	8	〃
資産除去債務の履行による減少額	12	〃
期末残高	<hr/> 452百万円	

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、退去予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

ドラッグストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,301円23銭	1株当たり純資産額	1,460円14銭
1株当たり当期純利益	165円49銭	1株当たり当期純利益	203円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)
当期純利益(百万円)	3,686	4,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,686	4,540
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

(子会社の設立について)

平成22年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年6月8日付でデイサービス事業を営む100%子会社株式会社サロンデイを設立いたしました。

本店所在地 神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15

代表者 代表取締役社長 三枝 孝彰

資本金の額 35百万円

事業年度の末日 5月31日

(連結子会社間の吸収分割について)

平成22年6月21日開催の当社取締役会において、当社連結子会社でありますウェルライフ株式会社のデイサービス事業を吸収分割の手法により分割し、同じく連結子会社である株式会社サロンデイに承継させる方針を決議しました。なお、ウェルライフ株式会社は平成22年6月16日開催の取締役会にて、株式会社サロンデイは平成22年6月21日開催の取締役会にてそれぞれ分割契約締結を承認する旨の決議をいたしました。

1. 会社分割の目的

高齢社会到来による社会的ニーズの高まりを受け、当社子会社ウェルライフ株式会社の行なう「機能訓練型デイサービス事業」を、デイサービス事業の専業会社として設立した株式会社サロンデイに承継した上、その施設の拡大を図り、地域社会の期待に応える。

また、当社中核子会社の株式会社クリエイトエス・ディーのドラッグストアにデイサービス施設を併設し、地域のための「総合ヘルスケアセンター」づくりを推進する。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程(簡易分割)

分割契約承認の取締役会決議(ウェルライフ(株)) 平成22年6月16日

吸収分割方針の取締役会決議(当社) 平成22年6月21日

分割契約承認の取締役会決議(株)サロンデイ) 平成22年6月21日

吸収分割契約締結(当事会社間) 平成22年6月21日

吸収分割日(効力発生日) 平成22年8月1日

(2) 吸収分割の方法

ウェルライフ株式会社を分割会社、株式会社サロンデイを承継会社とする吸収分割です。ウェルライフ株式会社は会社法第784条第3項に定める要件を、株式会社サロンデイは会社法第796条第3項に定める要件をそれぞれ充足しているため、株主総会による分割契約の承認を得ることなく本吸収分割を行ないました。

(3) 吸収分割に係る株式等の割当

ウェルライフ株式会社及び株式会社サロンデイは、共に当社の完全支配関係下にあるため、本件吸収分割に際して株式会社サロンデイはウェルライフ株式会社に対する承継対象権利義務に代わる株式その他金銭等の割当及び交付は行ないません。

(4) 分割により減少する資本金の額、承継により増加する資本金の額

本件分割に伴う分割会社及び承継会社の資本金の額の変動はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債の取扱い

分割会社における該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利及び義務

ウェルライフ株式会社の「デイサービス事業」に係る本会社分割の効力発生日における一切の権利義務を承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後において、分割会社及び承継会社のそれぞれが負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 分割当事者の概要

(1) 商号	ウェルライフ株式会社 (分割会社)	株式会社サロンデイ (承継会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営 デイサービス施設の経営	デイサービス施設の経営
(3) 設立年月日	昭和62年2月2日	平成22年6月8日
(4) 本店所在地	東京都足立区佐野2-16-1	神奈川県横浜市青葉区荏田西 1-9-15
(5) 代表者	代表取締役社長 北村 晴彦	代表取締役社長 三枝 孝彰
(6) 資本金の額	338百万円	35百万円
(7) 発行済株式数	320株	1,400株
(8) 純資産	1,119百万円	70百万円
(9) 総資産	2,151百万円	70百万円
(10) 負債	1,032百万円	
(11) 決算日	3月31日	5月31日
(12) 従業員数	11名	0名
(13) 主要取引先	一般個人	一般個人
(14) 大株主及び持株比率	株式会社クリエイトSD ホールディングス 100%	株式会社クリエイトSD ホールディングス 100%

(15) 当事会社の関係	資本関係	当事会社間での該当事項はありません。
	人的関係	分割会社の代表取締役1名及び取締役1名が承継会社の取締役を、分割会社の取締役1名が承継会社の代表取締役を兼務しています。
	取引関係	当事会社間での該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	両社は当社の完全支配下にあり、兄弟会社等に該当いたします。

(16) 最近3決算期間の業績

分割会社

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高	749百万円	740百万円	734百万円
経常利益	219百万円	222百万円	187百万円

承継会社は平成22年6月8日設立のため、開示すべき決算がありません。

4. 分割する事業部門の内容

(1) デイサービス事業の内容

分割会社は、機能訓練型のデイサービス施設2ヶ所を東京都八王子市で運営しています。

(2) デイサービス事業の経営成績

	平成22年3月期
売上高	31百万円

(3) 承継させる資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
流動資産	6百万円	流動負債	1百万円
固定資産	9百万円	固定負債	
合計	15百万円	合計	1百万円

上記は平成22年3月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産・負債の金額とは異なります。

5. 分割後の当事会社の状況(平成22年8月1日)

(1) 商号	ウェルライフ株式会社 (分割会社)	株式会社サロンデイ (承継会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの経営	デイサービス施設の経営
(3) 本店所在地	東京都足立区佐野2-16-1	神奈川県横浜市青葉区荏田西 1-9-15
(4) 代表者	代表取締役社長 北村 晴彦	代表取締役社長 三枝 孝彰
(5) 資本金の額	338百万円	35百万円
(6) 決算日	3月31日	5月31日
(7) 従業員数	11名	8名

6. 会計処理の概要

本件分割は、企業結合会計上の分類において共通支配化の取引等に該当するため、損益への影響はありません。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	98	73	2.32	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	366	293	1.88	平成31年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	465	366		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40	40	40	40

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第2四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第3四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第4四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高 (百万円)	38,887	36,462	38,262	41,262
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,636	1,679	1,579	2,123
四半期純利益 (百万円)	1,507	958	923	1,150
1株当たり 四半期純利益 (円)	67.70	43.02	41.48	51.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633	1,074
営業未収入金	73	72
未収還付法人税等	-	516
前払費用	0	1
繰延税金資産	46	-
その他	4	5
流動資産合計	758	1,669
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	25,710	25,780
関係会社長期貸付金	-	150
投資その他の資産合計	25,710	25,930
固定資産合計	25,710	25,930
資産合計	26,469	27,600
負債の部		
流動負債		
未払金	10	10
未払費用	2	2
未払法人税等	307	-
預り金	9	8
賞与引当金	0	0
役員賞与引当金	63	102
繰延税金負債	-	15
その他	-	35
流動負債合計	393	174
負債合計	393	174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	8,595	8,595
その他資本剰余金	14,109	14,109
資本剰余金合計	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,370	3,721
利益剰余金合計	2,370	3,721
株主資本合計	26,075	27,426

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産合計	26,075	27,426
負債純資産合計	26,469	27,600

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
営業収益	1 2,964	1 2,993
営業費用	2 406	2 488
営業利益	2,558	2,505
営業外収益		
受取利息	0	1 0
消費税等免税益	34	-
その他	-	0
営業外収益合計	34	0
営業外費用		
支払利息	1 1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	2,591	2,506
税引前当期純利益	2,591	2,506
法人税、住民税及び事業税	790	91
法人税等調整額	39	61
法人税等合計	750	153
当期純利益	1,841	2,352

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,595	8,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,595	8,595
その他資本剰余金		
前期末残高	15,000	14,109
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
当期変動額合計	890	-
当期末残高	14,109	14,109
資本剰余金合計		
前期末残高	23,595	22,704
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
当期変動額合計	890	-
当期末残高	22,704	22,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	529	2,370
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	1,841	1,350
当期末残高	2,370	3,721
利益剰余金合計		
前期末残高	529	2,370
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	1,841	1,350
当期末残高	2,370	3,721

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	25,125	26,075
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	950	1,350
当期末残高	26,075	27,426
純資産合計		
前期末残高	25,125	26,075
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	890	-
剰余金の配当	-	1,002
当期純利益	1,841	2,352
当期変動額合計	950	1,350
当期末残高	26,075	27,426

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)及び当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
	(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 2,964百万円 支払利息 1百万円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 2,993百万円 受取利息 0百万円
2 営業費用の主要項目 役員報酬 245百万円 賞与引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 63百万円 支払報酬 27百万円	2 営業費用の主要項目 役員報酬 238百万円 賞与引当金繰入額 0百万円 役員賞与引当金繰入額 102百万円 支払報酬 32百万円 寄付金 50百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)及び当事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,710百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 5月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式25,780百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 44	未払社会保険料 1
その他 1	その他 0
繰延税金資産計 46	繰延税金資産計 1
	繰延税金負債
	未収還付事業税 16
	繰延税金資産(負債)の純額 15
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
受取配当金の益金不算入 17.4	受取配当金の益金不算入 36.0
控除対象外源泉所得税 4.8	役員賞与引当金 1.7
役員賞与引当金 1.0	その他 0.2
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,170円71銭	1株当たり純資産額	1,231円35銭
1株当たり当期純利益	82円67銭	1株当たり当期純利益	105円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(百万円)	1,841	2,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,841	2,352
期中平均株式数(株)	22,273,114	22,273,114

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(子会社の設立について)</p> <p>平成22年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年6月8日付でデイサービス事業を営む100%子会社株式会社サロンデイを設立いたしました。</p> <p>本店所在地 神奈川県横浜市青葉区荏田西1-9-15 代表者 代表取締役社長 三枝 孝彰 資本金の額 35百万円 事業年度の末日 5月31日</p> <p>(連結子会社間の吸収分割について)</p> <p>平成22年6月16日開催のウェルライフ株式会社の取締役会及び平成22年6月21日開催の株式会社サロンデイの取締役会において、平成22年8月1日をもって、ウェルライフ株式会社が営むデイサービス事業を吸収分割の手法により株式会社サロンデイに承継させることを内容とする吸収分割契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>詳細については連結財務諸表(重要な後発事象)に記載しております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	0	0	0		0
役員賞与引当金	63	102	63		102

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	1,068
合計	1,074

営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)クリエイトエス・ディー	72
ウェルライフ(株)	0
(株)サロンディ	0
合計	72

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
73	813	814	72	91.8	32.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)クリエイトエス・ディー	24,960
ウェルライフ(株)	744
(株)サロンディ	75
合計	25,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

当社の株式事務の概要は、以下のとおりです。

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.createsdhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の定款には、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができない旨の定めがあります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年8月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第14期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月13日関東財務局長に提出。

事業年度 第14期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月14日関東財務局長に提出。

事業年度 第14期第3四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)平成23年4月14日関東財務局長に提出。

(4) 訂正有価証券報告書及びその添付書類、訂正有価証券報告書の確認書

事業年度 第13期(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)平成22年9月24日関東財務局長に提出。

(5) 訂正四半期報告書、訂正四半期報告書の確認書

事業年度 第14期第1四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月15日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成22年8月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイトSDホールディングスが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月25日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイトSDホールディングスが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査法人の監査報告書

平成22年8月27日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査法人の監査報告書

平成23年8月25日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩 田 亘 人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングスの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。